

平成 16 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 7 月 21 日

会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7 4 3 4
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一

TEL (052) 562-3311 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 16 年 5 月期の連結業績 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月期	24,347	(4.5)	622	(53.4)	696	(50.1)
15 年 5 月期	23,297	(3.3)	405	(23.0)	463	(18.2)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 5 月期	367 (72.4)	78 24		5.2	5.1	2.9
15 年 5 月期	213 (15.0)	44 41		3.1	3.5	2.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 5 月期 - 百万円 15 年 5 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 5 月期 4,284,361 株 15 年 5 月期 4,284,388 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月期	13,983	7,186	51.4	1,669 83
15 年 5 月期	13,455	6,876	51.1	1,599 60

(注) 期末発行株数 (連結) 16 年 5 月期 4,284,361 株 15 年 5 月期 4,284,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月期	84	19	147	585
15 年 5 月期	274	15	170	667

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 17 年 5 月期の連結業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,000	320	160
通 期	25,000	630	320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 69 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

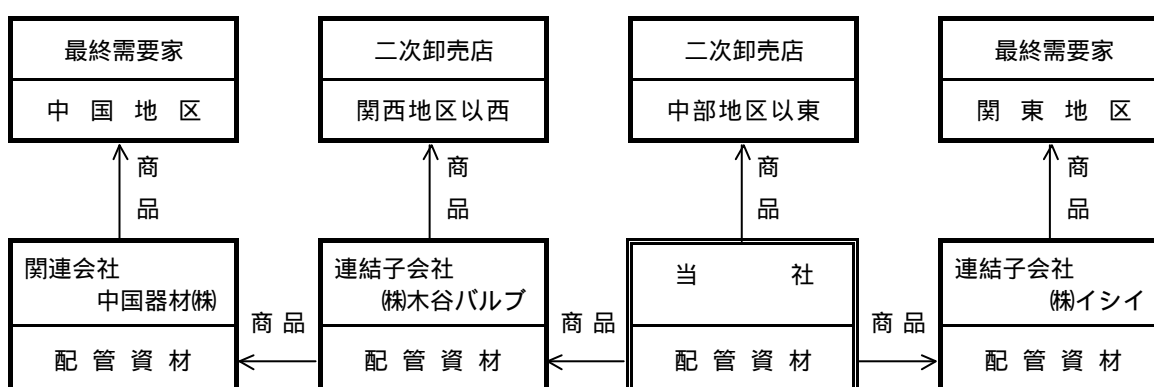
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、事業内容は配管資材の卸売を主な事業としております。

配管資材の販売は、当社が中部地区以東を、また(株)木谷バルブ（連結子会社）が関西地区以西を販売エリアとして卸売業を営んでおり、中国器材(株)（関連会社）は山口県を中心に中国地区の最終需要家を、(株)イシイ（連結子会社）は東京都内を中心に関東地区の最終需要家を対象に小売業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せてグループ各社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、配当性向 30% を目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域NO. 1の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、経営指標といたしましてはROE（株主資本当期純利益率）を重視しており、より一層の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役6名、監査役3名(うち2名社外監査役)であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査役会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役3名のうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部監査体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業のリストラなど合理化努力が続くなか、中国特需を中心にした輸出の拡大、デジタル AV の需要増を背景にした民間設備投資の増大、加えて企業業績改善といった心理的効果による国内株式市場の回復等、外需に加え内需にも支えられ緩やかな景気回復の兆しがみられました。

当管材業界におきましては、デジタル関連新規設備投資ならびに老朽化設備更新・合理化投資等を主体に民間設備投資は回復基調に転じましたが、緊縮財政による公共投資の減少を補いきれず、建設市場全体としましては7年連続の縮小基調で推移、熾烈な受注環境に緩和の動きがみられず、利益確保に一段の努力を要するなど、当グループをとりまく環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境に迅速かつ的確に対処するため、当グループは中部地区以東を主要エリアとする当社を中核に、首都圏のエンドユーザを顧客基盤とする㈱イシイならびに西日本の再販業者を顧客基盤とする㈱木谷バルブとの緊密な連携のもと、企業グループ全体の総合力を結集し、積極果敢な事業展開を図りました。

当社を基点に全国を網羅するきめ細かな物流体制ならびに充実した商品在庫のもと、市場ニーズに沿った商品の拡販・一括受注体制の強化・新規取引先の拡大を当期の営業戦略として当グループ一丸となって攻めの営業を展開した結果、5月の商品価格改定を睨んだ受注増も重なり、売上高は243億47百万円（前連結会計年度比4.5%増）と増収となりました。

一方、利益面につきましては、建設市場の更なる縮小による受注価格競争激化と原材料価格の高騰に伴う仕入れ価格改定による採算悪化等厳しい収益環境ではありましたが、売上増による売上総利益の増加ならびにグループを挙げたトータルコストの削減・リスク管理の徹底・採算意識の徹底が寄与した結果、経常利益は6億96百万円（前連結会計年度比50.1%増）、当期純利益は3億67百万円（前連結会計年度比72.4%増）と2期連続の増益となりました。

次期の見通し

国内経済の見通しにつきましては、設備投資が製造業を中心に堅調に推移しているほか、個人消費の持ち直しも見られ、国内民間需要を主役に循環的な上昇局面にある一方で、新たに世界的な素材インフレの台頭など、企業業績に与える不安定要素も多くなっています。加えて、米国の金融引き締め、原油価格動向、過熱する中国経済やテロ懸念など海外政治・経済を巡る不透明感も強く、景気の先行きについては、景気回復の持続性への疑念も含めて依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、平成16年度の官民合わせた建設投資額が8年続けての減少予測となるなど、建設市場の更なる縮小化、受注競争激化による採算悪化、消費者ニーズの多様化によるマーケット変化、更に環境に配慮した法規制強化など、当グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な変動の激しい事業環境に的確に対応するため、グループ事業戦略を「量から質」モードに切り替え、コスト競争力の強化と財務体質の一層の強化を当グループの最優先課題として捉え、高付加価値分野への選択と集中をキーワードに経営資源の効果的な投入により連続増収増益に向け邁進いたします。あわせて業務全般にわたる聖域なき合理化・効率化を徹底的に追求し、今後とも新しい価値創造に積極的に取り組むことにより、当グループの優位性の向上と健全な成長をより確かなものとし、一層信頼される企業を目指してまいります。

なお、現時点での次期予想といたしましては、売上高250億円、経常利益は6億30百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが84百万円（前連結会計年度比69.4%減）と大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、当連結会計年度末には5億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は84百万円（前連結会計年度比69.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加しましたが、売上債権の増加と法人税等の支払額が8億41百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は19百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。これは投資有価証券の取得が23百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億47百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。これは借入金の返済が1億87百万円及び配当金の支払が64百万円あったこと等によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第49期 平成13年5月期	第50期 平成14年5月期	第51期 平成15年5月期	第52期 平成16年5月期
自己資本比率 (%)	46.9	51.3	51.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	40.5	38.2	47.5
債務償還年数 年	2.1	0.8	1.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	24.8	11.3	4.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	9,035,300	64.6	8,417,509	62.6	617,791
現金及び預金	585,275		667,896		82,620
受取手形及び売掛金	6,810,030		6,349,252		460,778
たな卸資産	1,693,796		1,413,426		280,370
繰延税金資産	68,223		63,761		4,462
その他	31,446		33,927		2,481
貸倒引当金	153,472		110,754		42,717
・固定資産	4,947,872	35.4	5,038,253	37.4	90,380
有形固定資産	3,650,021	26.1	3,770,629	28.0	120,607
建物及び構築物	960,795		1,026,111		65,315
機械装置及び運搬具	36,710		47,729		11,018
工具、器具、備品	33,806		36,016		2,210
土地	2,618,708		2,660,771		42,063
無形固定資産	13,826	0.1	14,574	0.1	747
投資その他の資産	1,284,024	9.2	1,253,049	9.3	30,974
投資有価証券	903,612		507,032		396,579
繰延税金資産	199,606		321,229		121,622
再評価に係る繰延税金資産			223,570		223,570
会員権	136,975		137,566		591
その他	193,863		207,432		13,569
貸倒引当金	150,033		143,782		6,250
資産合計	13,983,172	100.0	13,455,762	100.0	527,410

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	6,006,213	43.0	5,759,984	42.8	246,228
支払手形及び買掛金	5,382,717		5,088,393		294,324
短期借入金	79,000		75,000		4,000
一年以内返済予定長期借入金	153,600		162,000		8,400
未払法人税等	112,376		163,511		51,134
賞与引当金	115,804		109,068		6,735
その他	162,714		162,011		703
・固定負債	790,014	5.6	819,328	6.1	29,313
長期借入金	131,200		210,000		78,800
繰延税金負債	47,732		47,737		5
退職給付引当金	408,119		429,471		21,352
役員退職慰労引当金	143,715		132,119		11,596
再評価に係る繰延税金負債	59,248				59,248
負債合計	6,796,227	48.6	6,579,312	48.9	216,915
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・資本金	1,312,207	9.4	1,312,207	9.8	
・資本剰余金	1,315,697	9.4	1,315,697	9.8	
・利益剰余金	4,737,553	33.9	4,590,491	34.1	147,061
・土地再評価差額金	388,696	2.8	329,822	2.5	58,874
・その他有価証券評価差額金	210,394	1.5	11,913	0.1	222,308
・自己株式	211	0.0	211	0.0	
資本合計	7,186,945	51.4	6,876,449	51.1	310,495
負債、少数株主持分及び資本合計	13,983,172	100.0	13,455,762	100.0	527,410

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	24,347,801	100.0	23,297,442	100.0	1,050,359
. 売 上 原 価	21,146,455	86.9	20,355,110	87.4	791,345
売 上 総 利 益	3,201,345	13.1	2,942,332	12.6	259,013
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,579,332	10.5	2,536,972	10.9	42,359
営 業 利 益	622,013	2.6	405,359	1.7	216,653
. 営 業 外 収 益	118,089	0.5	107,451	0.5	10,637
受 取 利 息	2,076		2,442		365
受 取 配 当 金	6,683		4,567		2,115
仕 入 割 引	83,909		78,991		4,917
不 動 産 賃 貸 収 入	16,680		13,693		2,986
そ の 他	8,740		7,756		983
. 営 業 外 費 用	43,760	0.2	48,978	0.2	5,218
支 払 利 息	20,434		24,273		3,838
手 形 売 却 損	7,945		11,622		3,677
売 上 割 引	13,354		11,257		2,096
そ の 他	2,025		1,824		201
経 常 利 益	696,342	2.9	463,832	2.0	232,509
. 特 別 利 益	6,133	0.0	9,509	0.0	3,375
固 定 資 産 売 却 益	49		279		230
前 期 損 益 修 正 益	6,084		8,987		2,902
そ の 他			242		242
. 特 別 損 失	49,241	0.2	64,594	0.3	15,353
固 定 資 産 除 売 却 損	37,100		501		36,599
投 資 有 価 証 券 評 価 損			32,919		32,919
会 員 権 評 価 損 等	12,141		21,173		9,032
役 員 退 職 慰 労 金			10,000		10,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	653,234	2.7	408,747	1.7	244,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228,300	1.0	232,911	1.0	4,611
法 人 税 等 調 整 額	56,936	0.2	37,623	0.2	94,559
当 期 純 利 益	367,998	1.5	213,459	0.9	154,538

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕		比較増減 (は減少)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,315,697		1,315,697	
・資本剰余金期末残高		1,315,697		1,315,697	
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		4,590,491		4,467,867	122,624
・利益剰余金増加高					
当期純利益		367,998		213,459	154,538
・利益剰余金減少高					
配当金	64,265		72,834		
取締役賞与	23,200		18,000		
土地再評価差額金取崩額	133,470	220,936		90,834	130,101
・利益剰余金期末残高		4,737,553		4,590,491	147,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		653,234	408,747
減価償却費		87,650	99,726
退職給付引当金の増減額(減少：)		21,352	843
貸倒引当金の増減額(減少：)		48,968	35,591
賞与引当金の増減額(減少：)		6,735	9,777
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11,596	10,537
受取利息及び受取配当金		8,759	7,009
支払利息		20,434	24,273
会員権評価損		591	5,050
投資有価証券評価損			32,919
固定資産売却益		49	279
固定資産売却損		31,501	
有形固定資産除却損		5,598	501
売上債権の増減額(増加：)		561,701	162,158
たな卸資産の増減額(増加：)		280,370	76,585
差入保証金の増減額(増加：)		725	335
仕入債務の増減額(減少：)		294,324	12,517
未払消費税等の増減額(減少：)		21,417	35,472
割引手形の増減額(減少：)		100,923	603,002
未払金の増減額(減少：)		19,390	1,516
その他資産の増減額(増加：)		7,556	52,316
その他負債の増減額(減少：)		2,730	12,189
役員賞与の支払額		23,200	18,000
小 計		375,112	352,097
利息及び配当金の受取額		8,770	7,059
利息の支払額		20,243	24,131
法人税等の支払額		279,434	60,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,204	274,968

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕
		金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,734	12,212
有形固定資産の売却による収入		16,156	720
投資有価証券の取得による支出		23,579	39,693
貸付金の回収による収入		7,157	16,718
その他の投資に関する収支（純額）		359	18,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,359	15,796
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額（減少： ）		4,000	34,089
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		187,200	132,000
自己株式の取得及び売却による収支（純額）			62
配当金の支払額		64,265	72,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,465	170,807
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		82,620	88,363
. 現金及び現金同等物の期首残高		667,896	579,532
. 現金及び現金同等物の期末残高		585,275	667,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社バルブ 株式会社イシイ 子会社は全て連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社中国器材(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～6年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期資金か らなっております。	同左

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,478,256 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,400 千円</p>																																
<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>	<p>2. 関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 5,000 千円</p>																																
<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,752 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,387 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">549,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">79,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">33,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">41,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,103 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193,752 千円	土 地	374,635 千円	計	568,387 千円	割 引 手 形	549,303 千円	短 期 借 入 金	79,000 千円	一年以内返済予定	33,600 千円	長 期 借 入 金	41,200 千円	計	703,103 千円	<p>3. 担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207,714 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,350 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">698,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">42,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">42,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,334 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	207,714 千円	土 地	374,635 千円	計	582,350 千円	割 引 手 形	698,334 千円	短 期 借 入 金	75,000 千円	一年以内返済予定	42,000 千円	長 期 借 入 金	42,000 千円	計	815,334 千円
建物及び構築物	193,752 千円																																
土 地	374,635 千円																																
計	568,387 千円																																
割 引 手 形	549,303 千円																																
短 期 借 入 金	79,000 千円																																
一年以内返済予定	33,600 千円																																
長 期 借 入 金	41,200 千円																																
計	703,103 千円																																
建物及び構築物	207,714 千円																																
土 地	374,635 千円																																
計	582,350 千円																																
割 引 手 形	698,334 千円																																
短 期 借 入 金	75,000 千円																																
一年以内返済予定	42,000 千円																																
長 期 借 入 金	42,000 千円																																
計	815,334 千円																																
<p>4. 受取手形割引高 2,580,700 千円 受取手形裏書譲渡高 1,672,564 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 17,741 千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 2,479,777 千円 受取手形裏書譲渡高 1,438,242 千円 このうち関連会社に係わる注記 受取手形割引高 20,410 千円</p>																																
<p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 436,327 千円</p>	<p>5. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 306,262 千円</p>																																

当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)				
6.	<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,682千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,656千円	支払手形	53,682千円
受取手形	135,656千円				
支払手形	53,682千円				

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">363,708千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,128,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,651千円</td></tr> </table> <p>2. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,550千円</td></tr> </table>	運送費	363,708千円	貸倒引当金繰入額	76,518千円	給与及び手当	1,128,241千円	賞与引当金繰入額	115,804千円	退職給付費用	76,129千円	減価償却費	86,651千円	会員権評価損	591千円	貸倒引当金繰入	11,550千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">350,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,121,569千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,963千円</td></tr> </table> <p>2. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,123千円</td></tr> </table>	運送費	350,419千円	貸倒引当金繰入額	49,371千円	給与及び手当	1,121,569千円	賞与引当金繰入額	109,068千円	退職給付費用	67,970千円	減価償却費	98,963千円	会員権評価損	5,050千円	貸倒引当金繰入	16,123千円
運送費	363,708千円																																
貸倒引当金繰入額	76,518千円																																
給与及び手当	1,128,241千円																																
賞与引当金繰入額	115,804千円																																
退職給付費用	76,129千円																																
減価償却費	86,651千円																																
会員権評価損	591千円																																
貸倒引当金繰入	11,550千円																																
運送費	350,419千円																																
貸倒引当金繰入額	49,371千円																																
給与及び手当	1,121,569千円																																
賞与引当金繰入額	109,068千円																																
退職給付費用	67,970千円																																
減価償却費	98,963千円																																
会員権評価損	5,050千円																																
貸倒引当金繰入	16,123千円																																

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)				(前連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 21,996	千円 8,123	千円 13,872	機械装置 及び運搬具	千円 14,751	千円 8,513	千円 6,237
工具、器具 備品	千円 112,516	千円 45,533	千円 66,983	工具、器具 備品	千円 180,453	千円 102,507	千円 77,945
合計	千円 134,512	千円 53,656	千円 80,855	合計	千円 195,204	千円 111,021	千円 84,183

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	27,330千円	29,478千円
1年超	53,525千円	54,705千円
合計	80,855千円	84,183千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	33,728千円	40,713千円
減価償却費相当額	33,728千円	40,713千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	396,882	748,637	351,755	124,000	157,510	33,510
債 券	3,533	5,037	1,504	3,533	5,000	1,466
そ の 他						
小 計	400,415	753,675	353,259	127,533	162,510	34,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	7,598	7,350	248	256,900	201,934	54,965
債 券						
そ の 他						
小 計	7,598	7,350	248	256,900	201,934	54,965
合 計	408,013	761,025	353,011	384,434	364,445	19,988

(注) 前連結会計年度において投資有価証券について32,919千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,587	142,587

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 国債 地方債 社債 その他 その他	5,000			
合 計	5,000			

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 国債 地方債 社債 その他 その他		5,000		
合 計		5,000		

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	439,334 千円
年金資産	31,215 千円
退職給付引当金（ ）	408,119 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100%に基づく簡便法）	46,784 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	27,288 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	2,056 千円
退職給付費用（ + + ） 計	76,129 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 主として退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100%としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

639,661 千円

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を有しています。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 5 月 31 日現在）

退職給付債務	457,983 千円
年金資産	28,511 千円
退職給付引当金（ ）	429,471 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日）

退職給付費用（期末要支給額 100%に基づく簡便法）	42,479 千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	25,894 千円
中小企業退職金共済制度拠出額	2,310 千円
退職給付費用（ + + ） 計	70,683 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 主として退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額の 100%としております。

5. 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

496,276 千円

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,785 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,371 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,083 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">50,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,616 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,440 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,098 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">68,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47,732 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	46,785 千円	退職給付引当金	144,902 千円	役員退職慰労引当金	58,060 千円	貸倒引当金	79,920 千円	会員権評価損	23,442 千円	固定資産に係る未実現利益	21,170 千円	投資有価証券評価損	15,430 千円	その他	25,371 千円	繰延税金資産 合計	415,083 千円	繰延税金負債		土地評価益	50,928 千円	その他有価証券評価差額金	142,616 千円	その他	1,440 千円	繰延税金負債 合計	194,985 千円	繰延税金資産の純額	220,098 千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,223 千円	固定資産 - 繰延税金資産	199,606 千円	固定負債 - 繰延税金負債	47,732 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,696 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,128 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,324 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,075 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,895 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,698 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">50,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,517 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,445 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,253 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">63,761 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">321,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47,737 千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.51%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">2.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.78%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,696 千円	退職給付引当金	140,128 千円	役員退職慰労引当金	53,376 千円	貸倒引当金	59,601 千円	会員権評価損	23,324 千円	固定資産に係る未実現利益	21,170 千円	投資有価証券評価損	15,430 千円	その他有価証券評価差額金	8,075 千円	その他	29,895 千円	繰延税金資産 合計	389,698 千円	繰延税金負債		土地評価益	50,928 千円	その他	1,517 千円	繰延税金負債 合計	52,445 千円	繰延税金資産の純額	337,253 千円	流動資産 - 繰延税金資産	63,761 千円	固定資産 - 繰延税金資産	321,229 千円	固定負債 - 繰延税金負債	47,737 千円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%	住民税均等割額	2.27%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.41%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.78%
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	46,785 千円																																																																																												
退職給付引当金	144,902 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,060 千円																																																																																												
貸倒引当金	79,920 千円																																																																																												
会員権評価損	23,442 千円																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	21,170 千円																																																																																												
投資有価証券評価損	15,430 千円																																																																																												
その他	25,371 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計	415,083 千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
土地評価益	50,928 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	142,616 千円																																																																																												
その他	1,440 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計	194,985 千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	220,098 千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	68,223 千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	199,606 千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	47,732 千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	38,696 千円																																																																																												
退職給付引当金	140,128 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	53,376 千円																																																																																												
貸倒引当金	59,601 千円																																																																																												
会員権評価損	23,324 千円																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	21,170 千円																																																																																												
投資有価証券評価損	15,430 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,075 千円																																																																																												
その他	29,895 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計	389,698 千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
土地評価益	50,928 千円																																																																																												
その他	1,517 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計	52,445 千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	337,253 千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	63,761 千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	321,229 千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	47,737 千円																																																																																												
法定実効税率	41.9%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%																																																																																												
住民税均等割額	2.27%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.41%																																																																																												
その他	0.12%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.78%																																																																																												

当連結会計年度 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 5 月 31 日現在)
3 .	<p>3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.9%から 40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 10,154 千円、再評価に係る繰延税金資産が 8,431 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 9,854 千円、その他有価証券評価差額金が 299 千円、土地再評価差額金が 8,431 千円それぞれ増加しております。</p>

セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 . 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成 16 年 5 月期)		前連結会計年度 (平成 15 年 5 月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
パ ル プ ・ コ ッ ク 類		8,057,925	33.1	7,941,182	34.1
継 手 類		5,672,981	23.3	5,303,467	22.8
冷 暖 房 機 器 類		3,044,197	12.5	2,380,880	10.2
衛 生 ・ 給 排 水 類		2,307,003	9.5	2,049,001	8.8
パ イ プ 類		1,396,137	5.7	1,211,665	5.2
そ の 他		3,869,557	15.9	4,411,245	18.9
合 計		24,347,801	100.0	23,297,442	100.0